第4回宿泊税検討委員会

追加資料

これまでの長崎市宿泊税検討委員会における主な意見の内容

**1　前回の委員会（R2.2.20）における長崎市の説明**

**（1）宿泊税の使途等について**

ア　宿泊税導入に係る基本的な考え方

イ　宿泊税を活用した主な取り組みの事例と効果

ウ　長崎市版DMOについて

○長崎市版DMOのあるべき姿

○長崎市版DMOの年次計画

エ　宿泊単価等の調査結果報告

第2回の検討委員会で出された質問（宿泊単価、客室稼働率、宿泊者数の推移）について、現時点での調査結果を報告した。（開催日時点の回答率37.5％）

≪宿泊単価≫

平成28年：6,842円、平成29年：6,888円、平成30年：6,986円

≪客室稼働率≫

平成28年：55.7％、平成29年：56.6％、平成30年：56.5％

≪宿泊者数≫

平成28年：1,295,434人、平成29年：1,318,907人、平成30年：1,344,548人

**2　主な意見の要旨**※下線は回答を今回行う部分

（宿泊税の使途の考え方について）

○**宿泊税をどう割り振っていくのかは、今後長崎市が観光戦略を持つ中で、どういったところを重点的にやっていくということを示すうえでも大事なこと。第4回では、宿泊税が導入されたら、どの分野でどういう新しいことをしていく、もしくは既存の分野をどう強化していくといったものを示していただければ非常にわかりやすいと思う。**

（長崎市版DMOについて）

○**長崎市版DMOについて、役割分担も大事だがどう連携していくかも重要。例えば市が行う基本計画の策定や検証はDMOが分析したデータに基づくと思うので、計画の立案だけではなく効果の検証、いわゆるPDCAサイクルをどのように事業者、DMO、長崎市の中で行っていくか。観光はトレンドが変わりやすいものなので、素早く柔軟に対応することが必要になると思う。連携の仕方についても提示いただきたい。**

○観光協会などが持つ機能が、トレンドであるDMOという形に看板を掛け替えただけで、機能は何も変わらないという事例も全国各地で多々見受けられ、DMOは非常に難しいのではないかという報告もある。既存のコンベンション協会のホームページ等を見ると、ワンストップ機能などは既にあり、そこをブラッシュアップしていくことは非常に大事だが、現在のコンベンション協会でできることはもっと沢山ある。長崎市版DMOが真価を発揮するためには、そこを精査してDMOに機能を移管する必要があるのでは。

○宿泊税の使途としては、DMOへの充当は良いと思う。観光まちづくりを引っ張るために宿泊税を投入するということは非常にありがたい。ただ、2017年にはDMOに関する具体的な計画が出ていたと記憶しているが、既に3年が経過しているが、コンベンション協会とDMOの差別化ができていない。計画のスピードをもう少し早めたほうがよいのではないか。

○DMOの機能について、産官学で連携ができるような場面を作ってほしい。長崎市観光・MICE審議会を作るのはありがたいと思うが、DMOの組織論や機能論を話すような場面があるか。

○大学はデータが欲しいし、将来、学生が長崎市に勤めてもらうためにも観光事業を大学生の頃から経験し、できれば新しいビジネスを立ち上げられるような空気があれば人口減少の歯止めにもなると思う。そういうものを最近の若者は望むし、他都市から長崎で学びたいというような形もできると思うので、産官学の連携はぜひ実現してほしい。